別表（第28条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  様式 | 文書の名称 | 根拠条文 |
| 第１号 | 社会福祉法人設立認可申請書 | 第２条 |
| 第２号 | 社会福祉法人設立登記完了届 | 第３条 |
| 第３号 | 社会福祉法人財産移転完了報告書 | 第４条 |
| 第４号 | 社会福祉法人設立認可書 | 第５条 |
| 第５号 | 社会福祉法人設立不認可通知書 | 第５条 |
| 第６号 | 社会福祉法人一時評議員選任請求書 | 第６条第１項 |
| 第７号 | 社会福祉法人一時評議員選任書 | 第６条第２項 |
| 第８号 | 社会福祉法人一時評議員不選任通知書 | 第６条第２項 |
| 第９号 | 社会福祉法人一時役員選任請求書 | 第７条第１項 |
| 第10号 | 社会福祉法人一時役員選任書 | 第７条第２項 |
| 第11号 | 社会福祉法人一時役員不選任通知書 | 第７条第２項 |
| 第12号 | 社会福祉法人定款変更認可申請書 | 第８条第１項 |
| 第13号 | 社会福祉法人定款変更認可書 | 第８条第２項 |
| 第14号 | 社会福祉法人定款変更不認可通知書 | 第８条第２項 |
| 第15号 | 社会福祉法人変更登記完了届 | 第８条第３項 |
| 第16号 | 社会福祉法人定款変更届 | 第９条第１項 |
| 第17号 | 社会福祉法人基本財産処分承認申請書 | 第10条第１項 |
| 第18号 | 社会福祉法人基本財産担保提供承認申請書 | 第10条第２項 |
| 第19号 | 社会福祉法人基本財産処分・担保提供承認通知書 | 第10条第３項 |
| 第20号 | 社会福祉法人基本財産処分・担保提供不承認通知書 | 第10条第３項 |
| 第21号 | 社会福祉法人解散認可等申請書 | 第11条第１項 |
| 第22号 | 社会福祉法人解散認可（認定）書 | 第11条第２項 |
| 第23号 | 社会福祉法人解散不認可（不認定）通知書 | 第11条第２項 |
| 第24号 | 社会福祉法人解散登記等完了届 | 第11条第３項 |
| 第25号 | 社会福祉法人解散届 | 第12条第１項 |
| 第26号 | 社会福祉法人清算人就職届 | 第13条 |
| 第27号 | 社会福祉法人清算結了届 | 第14条 |
| 第28号 | 社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併） | 第15条第１項 |
| 第29号 | 社会福祉法人合併認可申請書（新設合併） | 第15条第１項 |
| 第30号 | 社会福祉法人合併認可書 | 第15条第２項 |
| 第31号 | 社会福祉法人合併不認可通知書 | 第15条第２項 |
| 第32号 | 社会福祉法人合併完了届 | 第15条第３項 |
| 第33号 | 社会福祉法人社会福祉充実計画承認申請書 | 第16条第１項 |
| 第34号 | 社会福祉法人社会福祉充実計画承認通知書 | 第16条第２項 |
| 第35号 | 社会福祉法人社会福祉充実計画不承認通知書 | 第16条第２項 |
| 第36号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更承認申請書 | 第17条第１項 |
| 第37号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更承認通知書 | 第17条第２項 |
| 第38号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更不承認通知書 | 第17条第２項 |
| 第39号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更届 | 第17条第３項 |
| 第40号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了承認申請書 | 第18条第１項 |
| 第41号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了承認通知書 | 第18条第２項 |
| 第42号 | 社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了不承認通知書 | 第18条第２項 |
| 第43号 | 社会福祉連携推進法人認定申請書 | 第19条第１項 |
| 第44号 | 社会福祉連携推進法人認定通知書 | 第19条第２項 |
| 第45号 | 社会福祉連携推進法人不認定通知書 | 第19条第２項 |
| 第46号 | 社会福祉連携推進法人定款変更認可申請書 | 第20条第１項 |
| 第47号 | 社会福祉連携推進法人定款変更認可書 | 第20条第２項 |
| 第48号 | 社会福祉連携推進法人定款変更不認可通知書 | 第20条第２項 |
| 第49号 | 社会福祉連携推進法人定款変更届 | 第21条 |
| 第50号 | 社会福祉連携推進方針変更認定申請書 | 第22条第１項 |
| 第51号 | 社会福祉連携推進方針変更認定通知書 | 第22条第２項 |
| 第52号 | 社会福祉連携推進方針変更不認定通知書 | 第22条第２項 |
| 第53号 | 社会福祉連携推進法人解散届 | 第23条 |
| 第54号 | 社会福祉連携推進法人清算人就任・就職届 | 第24条 |
| 第55号 | 社会福祉連携推進法人清算結了届 | 第25条 |
| 第56号 | 社会福祉連携推進法人代表理事選定（解職）認可申請書 | 第26条第１項 |
| 第57号 | 社会福祉連携推進法人代表理事選定（解職）認可通知書 | 第26条第２項 |
| 第58号 | 社会福祉連携推進法人代表理事選定（解職）不認可通知書 | 第26条第２項 |
| 第59号 | 社会福祉連携推進法人一時役員等選任請求書 | 第27条第１項 |
| 第60号 | 社会福祉連携推進法人一時役員等選任通知書 | 第27条第２項 |
| 第61号 | 社会福祉連携推進法人一時役員等不選任通知書 | 第27条第２項 |

様式第１号　社会福祉法人設立認可申請書（第２条関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人設立認可申請書 |
| 設立又は設立代表者 | 住所 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申　請　年　月　日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 社会福祉法人設立の趣意 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな社会福祉法人の名称 |  |
| 事業の種類 | 社会福祉事業 | 第１種 |  |
| 第２種 |  |
| 公　益　事　業 |  |
| 収　益　事　業 |  |

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資産 | 純資産⑤－⑥ | 内訳 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤財産計①+②+③+④ | 1. 負　債
 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役員等となるべき者 | 理事監事評議員の別※ | 氏　　名 | 親族等の特殊関係人の有無 | 役員の資格等(該当に○) | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 |
| 有無 | 法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

備考

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第２条第２項各号に掲げる書類を添付すること。

様式第２号　社会福祉法人設立登記完了届（第３条関係）

社会福祉法人設立登記完了届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の代表者の職及び氏名

　当社会福祉法人の設立登記が完了しましたので、花巻市社会福祉法施行細則（平成25年規則第16号）第３条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 設立認可年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 設立認可書到達年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 登記完了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 添付した関係書類 | (1) 登記に係る登記事項証明書(2) 登記所に届け出た社会福祉法人の印鑑登録証明書 |
| 備　　　　　　　　考 |  |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第３号　社会福祉法人財産移転完了報告書（第４条関係）

社会福祉法人財産移転完了報告書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の代表者の職及び氏名

　当社会福祉法人の設立認可申請の際に当該申請書に添付した財産目録記載の財産の所有権移転が完了しましたので、社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第２条第４項及び花巻市社会福祉法施行細則（平成25年規則第16号）第４条の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 設立認可年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 設立登記完了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 移転完了所有財産 | 財産の区分 | 移転完了年月日 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
|  | 　　　　年　　月　　日 |
| 添付した関係書類 | (1) 設立当初の財産目録(2) 登記所、銀行等の財産の移転を証する書類 |
| 備　　　　　　　　考 |  |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第４号　社会福祉法人設立認可書（第５条関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る社会福祉法人設立認可申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第32条の規定により、認可します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第５号　社会福祉法人設立不認可通知書（第５条関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る社会福祉法人設立認可申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第32条の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認可しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認可しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第６号　社会福祉法人一時評議員選任請求書（第６条第１項関係）

社会福祉法人一時評議員選任請求書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　請求者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　次の社会福祉法人について、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第42条第2項の規定に基づき、次のとおり一時評議員の選任を請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象社会福祉法人 | 所在地 |  |
| 名　称 |  |
| 一時評議員選任請求を行う理由 |  |
| 請求者と当該社会福祉法人との関係 |  |
| 一時評議員選任請求対象者 | 氏名 | 住所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 添付した関係書類 | (1) 法人の登記事項証明書(2) 請求人と法人との関係を明らかにする書類(3) 一時評議員として選任を請求される者の就任承諾書、印鑑登録証明書及び履歴書(4) その他市長が必要と認める書類 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第７号　社会福祉法人一時評議員選任書（第６条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る一時評議員選任請求申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第42条第2項の規定により、次のとおり選任しました。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

選任した一時評議員

　（一時評議員の氏名　一時評議員の住所）

　（一時評議員の氏名　一時評議員の住所）

　（一時評議員の氏名　一時評議員の住所）

　（一時評議員の氏名　一時評議員の住所）

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第８号　社会福祉法人一時評議員不選任通知書（第６条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る一時評議員選任請求申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第42条第2項の規定に基づき審査しましたが、次の理由により選任しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

選任しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第９号　社会福祉法人一時役員選任請求書（第７条第１項関係）

社会福祉法人一時役員選任請求書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　請求者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　次の社会福祉法人について、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の６第２項の規定に基づき、次のとおり一時役員（理事・監事）の選任を請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象社会福祉法人 | 所在地 |  |
| 名　称 |  |
| 一時役員（理事・監事）選任請求を行う理由 |  |
| 請求者と当該社会福祉法人との関係 |  |
| 一時役員選任請求対象者 | 氏名 | 理事・監事の別 | 住所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 添付した関係書類 | (1) 法人の登記事項証明書(2) 請求人と法人との関係を明らかにする書類(3) 一時役員（理事・監事）として選任を請求される者の就任承諾書、印鑑登録証明書及び履歴書(4) その他市長が必要と認める書類 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第10号　社会福祉法人一時役員選任書（第７条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る一時役員（理事・監事）選任請求申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の６第２項の規定により、次のとおり選任しました。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

選任した一時役員（理事・監事）

　（一時役員（理事・監事）の氏名　一時役員（理事・監事）の住所）

　（一時役員（理事・監事）の氏名　一時役員（理事・監事）の住所）

　（一時役員（理事・監事）の氏名　一時役員（理事・監事）の住所）

　（一時役員（理事・監事）の氏名　一時役員（理事・監事）の住所）

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第11号　社会福祉法人一時役員不選任通知書（第７条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る一時役員（理事・監事）選任請求申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の６第２項の規定に基づき審査しましたが、次の理由により選任しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

選任しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第12号　社会福祉法人定款変更認可申請書（第８条第１項関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人定款変更認可申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな社会福祉法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申　請　年　月　日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

備考

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　　また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第３条第１項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第２項又は第３項に規定する書類を添付すること。

様式第13号　社会福祉法人定款変更認可書（第８条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る定款変更認可については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の36第３項において準用する同法第32条の規定により、認可します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第14号　社会福祉法人定款変更不認可通知書（第８条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る定款変更認可については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の36第３項において準用する同法第32条の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認可しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認可しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第15号　社会福祉法人変更登記完了届（第８条第３項関係）

社会福祉法人変更登記完了届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の代表者の職及び氏名

　当社会福祉法人の定款の変更認可に伴い、次のとおり変更登記をしたので、花巻市社会福祉法施行細則（平成25年規則第16号）第８条第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 定款変更認可年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 定款変更認可書到達年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 登記完了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 変更登記した事項 |  |
| 添付した関係書類 | 登記後の登記事項証明書 |
| 備　　　　　　　　考 |  |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第16号　社会福祉法人定款変更届（第９条第１項関係）

社会福祉法人定款変更届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の代表者の職及び氏名

　当社会福祉法人は、次のとおり定款の変更をしたので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の36第４項及び花巻市社会福祉法施行細則（平成25年規則第16号）第９条第２項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の理由及び内容 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |
| 添付する関係文書 | (1) 定款に定める手続を経たことを証明する書類(2) 変更後の定款(3) 事務所の所在地の変更にあっては、変更後の事務所の所有又は使用の権原を証する書類(4) 基本財産の増加の変更にあっては、増加した基本財産の帰属を証する書類 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第17号　社会福祉法人基本財産処分承認申請書（第10条第１項関係）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人基本財産処分承認申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな社会福祉法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申　請　年　月　日 |  |
| 基本財産処分の内容 |  |
| 基本財産を処分する理由 |  |
| 処分物件 |  |

備考

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　基本財産処分の内容欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売買価格、賃貸料等）等を記載すること。

３　処分物件の欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。

４　この申請書には、次の書類を添付すること。

(1) 定款に定める手続を経たことを証する書類

(2) 財産目録

(3) 処分する物件が不動産の場合は、当該物件の登記事項証明書及び価格評価書

(4) 処分によって得た資産の使途を明らかにする書類

(5) その他市長が必要と認める書類

５　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

様式第18号　社会福祉法人基本財産担保提供承認申請書（第10条第２項関係）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人基本財産担保提供承認申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな社会福祉法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 |  |
| 資金の借入れ理由 |  |
| 借入金で行う事業の概要 |  |
| 資金計画 |  |
| 担保提供に係る借入金 | 借入先 |  |
| 借入金額 |  |
| 借入期間 |  |
| 借入利息 |  |
| 償還方法 |  |
| 償還計画 |  |
| 担保物件 |  |

備考

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

４　担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

　　なお、既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは、その旨を附記すること。

５　この申請書には、次の書類を添付すること。

(1) 定款に定める手続を経たことを証する書類

(2) 財産目録

(3) 担保に供する物件が不動産の場合は、当該物件の登記事項証明書及び価格評価書

(4) 償還財源として寄附を予定している場合は、法人と寄附者の間の贈与契約書の写し

(5) 担保提供の原因となった借入金等の使途を明らかにする書類

(6) その他市長が必要と認める書類

６　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

７　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本産業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。

様式第19号　社会福祉法人基本財産処分・担保提供承認通知書（第10条第３項関係）

　花　　　第　号

　　　　年　　月　　日

（社会福祉法人の所在地）

（社会福祉法人の名称）

（社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

花巻市長　　氏　　　名

社会福祉法人基本財産処分・担保提供承認通知書

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る基本財産処分（担保提供）承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）など関係法令の規定により承認するので通知します。ただし、次の条件を承認の条件として付すものとします。

承認する条件

１

２

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第20号　社会福祉法人基本財産処分・担保提供不承認通知書（第10条第３項関係）

　花　　　第　号

　　　　年　　月　　日

（社会福祉法人の所在地）

（社会福祉法人の名称）

（社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

花巻市長　　氏　　　名

社会福祉法人基本財産処分・担保提供不承認通知書

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る基本財産処分（担保提供）承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）など関係法令の規定に基づき審査しましたが、次の理由により承認しないので通知します。

承認しない理由

１

２

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第21号　社会福祉法人解散認可等申請書（第11条第１項関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　　　　　解　散 | 認　可 | 申　請　書　　　 |  |
|  | 認　定 |  |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 |  |
| 解散する理由 |  |
| 資産 | 純資産⑤－⑥ | 内訳 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤財産計①+②+③+④ | 1. 負債
 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 残余財産処分方法 |  |

備考

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　この申請書には、社会福祉法施行規則第５条第１項第１号から第３号までに掲げる書類を添付すること。

様式第22号　社会福祉法人解散認可（認定）書（第11条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る解散の認可（認定）の申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第46条第２項の規定による解散の認可（認定）をしました。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第23号　社会福祉法人解散不認可（不認定）通知書（第11条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る解散の認可（認定）の申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第46条第２項の規定に基づく審査をしましたが、次の理由により認可（認定）しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認可（認定）しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第24号　社会福祉法人解散登記等完了届（第11条第３項（第12条第２項で準用する場合を含む。）関係）

社会福祉法人解散登記等完了届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　当社会福祉法人の解散に伴い、解散及び清算人の登記が完了したので、花巻市社会福祉法施行細則（平成25年規則第16号）第11条第３項（第12条第２項で準用する第11条第３項）の規定により、これらの登記後の登記事項証明書を添えて届け出ます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第25号　社会福祉法人解散届（第12条第１項関係）

社会福祉法人解散届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　当社会福祉法人を解散したので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第46条第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散の申請年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 解散する理由 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資産 | 純資産⑤－⑥ | 内容 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤財産計①+②+③+④ | ⑥負　債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 清算人 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 添付した関係書類 | (1) 定款に定める手続を経たことを証する書類(2) 財産目録及び貸借対照表(3) 残余財産及びその処分方法に関する書類(4) 処分すべき財産の種類及び価格を証する書類(5) 負債関係及び負債処理の方法に関する書類(6) その他市長が必要と認める書類 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第26号　社会福祉法人清算人就職届（第13条関係）

社会福祉法人清算人就職届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　当社会福祉法人は、次のとおり清算人の異動があり、新たな清算人の就任の登記を完了しましたので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第46条の６の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏名 | 住所 | 電話 | 就退任年月日 |
| 新清算人 |  |  |  | 　　　　年　　月　　日 |
| 旧清算人 |  |  |  | 　　　　年　　月　　日 |
| 添付した関係書類 | 新たな清算人の就任の登記後の登記事項証明書 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第27号　社会福祉法人清算結了届（第14条関係）

社会福祉法人清算結了届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　　　　　年　　月　　日付けをもって解散した当社会福祉法人の精算は、　　　　年

　月　　日に結了したので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第47条の５の規定により、当該解散に係る登記後の登記事項証明書及び清算書を添えて届け出ます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第28号　社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併）（第15条第１項関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併） |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 |  |
| 合併する理由 |  |
| ふりがな合併により消滅する法人の名称 |  |
| 合併後存続する法人 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　　　　　　　　称 |  |
| 事業の種類 | 社会福祉事業 | 第１種 |  |
| 第２種 |  |
| 公益事業 |  |
| 収益事業 |  |

（裏面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 合併後存続する法人 | 資産 | 純資産⑤－⑥ | 内訳 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤財産計①＋②＋③＋④ | ⑥負債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役　　　　員等 |  | 理事監事評議員の別※ | 氏　　名 | 親族等の特殊関係人の有無 | 役員の資格等(該当に○) | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 |
| 有無 | 法人名 |
| 引き続き役員等となる者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 新たに役員等となる者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考

※　理事のうち、理事長については、○を付けること。

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第６条第１項第１号から第４号までに掲げる書類を添付すること。

様式第29号　社会福祉法人合併認可申請書（新設合併）（第15条第１項関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 社会福祉法人合併認可申請書（新設合併） |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　　　　　　　　称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設立事務共同執行者 | 住所 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 理事長の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設立事務共同執行者 | 住所 |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 申請年月日 |  |
| 合併する理由 |  |
| ふりがな合併により消滅する法人の名称 |  |
| 合併により設立する法人 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　　　　　　　　称 |  |
| 事業の種類 | 社会福祉事業 | 第１種 |  |
| 第２種 |  |
| 公益事業 |  |
| 収益事業 |  |

（裏面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 合併により設立する法人 | 資産 | 純資産⑤－⑥ | 内訳 |
| 社会福祉事業用財産 | ③公益事業用財産 | ④収益事業用財産 | ⑤財産計①＋②＋③＋④ | ⑥負債 |
| ①基本財産 | ②その他財産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 役員等となるべき者 | 理事監事評議員の別※ | 氏　　名 | 親族等の特殊関係人の有無 | 役員の資格等(該当に○) | 他の社会福祉法人の理事長への就任状況 |
| 事業経営識見 | 地域福祉関係 | 管理者 | 事業識見 | 財務管理識見 |
| 有無 | 法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考

※　理事のうち、理事長については、○を付けること。

１　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

３　この申請書には、社会福祉法施行規則第６条第１項第１号から第４号までに掲げる書類を添付すること。

様式第30号　社会福祉法人合併認可書（第15条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　及び社会福祉法人　　　　　　　　　　　　　に係る社会福祉法人合併認可申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）法第50条第４項（又は法第54条の６第３項）において準用する同法第32条の規定により、認可します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第31号　社会福祉法人合併不認可通知書（第15条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉法人の所在地）

 （社会福祉法人の名称）

 （社会福祉法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　及び社会福祉法人　　　　　　　　　　　　　に係る社会福祉法人合併認可申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）法第50条第４項（又は法第54条の６第３項）において準用する同法第32条の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認可しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認可しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第32号　社会福祉法人合併完了届（第15条第３項関係）

社会福祉法人合併完了届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　合併後の社会福祉法人の所在地

　　　　　　　　　合併後の社会福祉法人の名称

　　　　　　　　　合併後の社会福祉法人の代表者の職及び氏名

　当社会福祉法人に係る合併が完了したので、花巻市社会福祉法施行細則（平成25年規則第16号）第15条第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 合併認可年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 合併認可書到達年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 合併認可書到達後の手続 | 合併社会福祉法人名 | 社会福祉法第53条第１項（又は第54条の３第１項又は第54条の９第１項）に規定する公告年月日 | 社会福祉法第53条第１項（又は第54条の３第１項又は第54条の９第１項）に規定する催告年月日及び件数 | 異議を述べた債権者の有無 |
|  | 　　　　年　月　日 | 　　　年　月　日　件 |  |
|  | 　　　　年　月　日 | 　　　年　月　日　件 |  |
| 異議を述べた債権者があった場合の処理 | 異議を述べた債権者数 | 　　　　　　　　　　　人 |
| 異議を述べた債権者に係る債務総額 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 社会福祉法第53条第３項（又は第54条の３第３項又は第54条の９第３項）に規定する処理の内容 |  |
| 添付した関係書類 | 当社会福祉法人に係る合併の登記後の登記事項証明書 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第33号　社会福祉法人社会福祉充実計画承認申請書（第16条第１項関係）

社会福祉法人社会福祉充実計画承認申請書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　当社会福祉法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の2第1項の規定に基づき、関係書類を添えて承認を申請します。

（添付資料）

・　　年度～　年度社会福祉法人　　　　　社会福祉充実計画

・　社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録（写）

・　公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）

・　社会福祉充実残額の算定根拠

・　その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第34号　社会福祉法人社会福祉充実計画承認通知書（第16条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る社会福祉充実計画承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の2第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第35号　社会福祉法人社会福祉充実計画不承認通知書（第16条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る社会福祉充実計画承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の2第1項の規定に基づき審査しましたが、次の理由により承認しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

承認しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第36号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更承認申請書（第17条第１項関係）

社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更承認申請書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　年　月　日付け花巻市指令第　号で承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の3第1項の規定に基づき、関係書類を添えて承認を申請します。

（添付資料）

・　変更後の　年度～　年度社会福祉法人　　　　　社会福祉充実計画

　（注）変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。

・　社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録（写）

・　公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）

・　社会福祉充実残額の算定根拠

・　その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第37号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更承認通知書（第17条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る承認社会福祉充実計画変更承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の3第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第38号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更不承認通知書（第17条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る承認社会福祉充実計画変更承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の3第1項の規定に基づき審査しましたが、次の理由により承認しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

承認しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第39号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更届（第17条第３項関係）

社会福祉法人承認社会福祉充実計画変更届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　年　月　日付け花巻市指令第　号で承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の3第2項の規定に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

（添付資料）

・　変更後の　年度～　年度社会福祉法人　　　　　社会福祉充実計画

　（注）変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。

・　社会福祉充実残額の算定根拠

・　その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第40号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了承認申請書（第18条第１項関係）

社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了承認申請書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　年　月　日付け花巻市指令第　号で承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の4の規定に基づき、関係書類を添えて終了承認を申請します。

記

（承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由）

|  |
| --- |
|  |

（添付資料）

・　終了前の　年度～　年度社会福祉法人　　　　　社会福祉充実計画

・　その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを

　証する書類

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第41号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了承認通知書（第18条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る承認社会福祉充実計画終了承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の4の規定に基づき、承認することとしたので通知します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第42号　社会福祉法人承認社会福祉充実計画終了不承認通知書（第18条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉法人　　　　　　　　　に係る承認社会福祉充実計画終了承認申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第55条の4の規定に基づき審査しましたが、次の理由により承認しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

承認しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第43号　社会福祉連携推進法人認定申請書（第19条第１項関係）

社会福祉連携推進認定申請書

（表　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設立代表者 | 住所 |  |
| 氏名 | 　 |
| 申請年月日 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 社会福祉連携推進法人設立の趣意 |  |
| 主たる事務所 | 所在地 |  |
| 従たる事務所* ある場合のみ

記載のこと | 所在地 |  |
| 実施する業務の内容* 該当するものに○を付すこと
 | 社会福祉連携推進業務 | その他業務 |
| 地域福祉支援業務 | 災害時支援業務 | 経営支援業務 | 貸付業務 | 人材確保等業務 | 物資等供給業務 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 資産 | 純資産③－④ | 内　　　　　　　　　　訳 |
| ①社会福祉連携推進目的事業財産 | ②その他の財産 | ③財産計①＋② | ④負債 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 会費等 | 入会金 | 会費（月額・年額） | その他 |
| 円 | 円 | 円 |

（裏　面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員 | 代表理事、理事、監事の別 | 役員の資格（該当に○） | 氏名 | 親族等の特殊関係者の有無 | 他の法人の理事長への就任状況 |
| 社会福祉識見 | 福祉サービス実情 | 財務管理識見 | その他 |
| 有無 | 法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 職員数 | 人　 |
| 評議会の構成員 | 氏名 | 構成員の資格等（該当に○） |
| 福祉サービスを受ける立場にある者 | 社会福祉に関する団体 | 学識経験を有する者 | その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 社員 | 法人名称 | 法人格の種別 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注意事項）・　行が不足する場合は、適宜追加すること。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第44号　社会福祉連携推進法人認定通知書（第19条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （一般社団法人の所在地）

 （一般社団法人の名称）

 （一般社団法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け一般社団法人　　　　　　　　　に係る社会福祉連携推進法人認定については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第127条の規定により、認定します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第45号　社会福祉連携推進法人不認定通知書（第19条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （一般社団法人の所在地）

 （一般社団法人の名称）

 （一般社団法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け一般社団法人　　　　　　　　　に係る社会福祉連携推進法人認定については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第127条の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認定しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認定しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第46号　社会福祉連携推進法人定款変更認可申請書（第20条第１項関係）

定款変更認可申請書

（表　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表理事の氏名 | 　 |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（裏　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（注意事項）

・　行が不足する場合は、適宜追加すること。

・　変更前の条文と変更後の条文とを対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第47号　社会福祉連携推進法人定款変更認可書（第20条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉連携推進法人の所在地）

 （社会福祉連携推進法人の名称）

 （社会福祉連携推進法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る定款変更認可については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第139条第１項の規定により、認可します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第48号　社会福祉連携推進法人定款変更不認可通知書（第20条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉連携推進法人の所在地）

 （社会福祉連携推進法人の名称）

 （社会福祉連携推進法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る定款変更認可については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第139条第１項の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認可しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認可しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第49号　社会福祉連携推進法人定款変更届（第21条関係）

定款変更届出書

（表　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表理事の氏名 | 　 |
| 定款変更の内容 | 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |

（裏　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容 | 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |

（注意事項）

・　行が不足する場合は、適宜追加すること。

・　変更前の条文と変更後の条文とを対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第50号　社会福祉連携推進方針変更認定申請書（第22条第１項関係）

社会福祉連携推進方針変更認定申請書

（表　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表理事の氏名 | 　 |
| 社会福祉連携推進方針変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の記載 | 変更後の記載 |
|  |  |  |

（裏　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社会福祉連携推進方針変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の記載 | 変更後の記載 |
|  |  |  |

（注意事項）

・　行が不足する場合は、適宜追加すること。

・　変更前の条文と変更後の条文とを対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第51号　社会福祉連携推進方針変更認定通知書（第22条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉連携推進法人の所在地）

 （社会福祉連携推進法人の名称）

 （社会福祉連携推進法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る社会福祉連携推進方針変更認定については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第140条の規定により、認定します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第52号　社会福祉連携推進方針変更不認定通知書（第22条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉連携推法人の所在地）

 （社会福祉連携推法人の名称）

 （社会福祉連携推法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推法人　　　　　　　　　に係る社会福祉連携推進方針変更認定については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第140条の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認定しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認定しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第53号　社会福祉連携推進法人解散届（第23条関係）

社会福祉連携推進法人解散届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　当社会福祉連携推進法人を解散したので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第141条で準用する第46条第３項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 解散年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 解散する理由 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資産 | 純資産④－⑤ | 内容 |
| 社会福祉連携推進目的事業財産 | ③その他資産 | 資産合計1. +②+③=④
 | ⑤負債合計 |
| 基本財産（定めている場合） | ②基本財産以外の資産 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 清算人 | 氏名 | 住所 | 電話番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 添付した関係書類 | (1) 定款に定める手続を経たことを証する書類(2) 財産目録及び貸借対照表(3) 残余財産及びその処分方法に関する書類(4) 処分すべき財産の種類及び価格を証する書類(5) 負債関係及び負債処理の方法に関する書類(6) その他市長が必要と認める書類 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第54号　社会福祉連携推進法人清算人就任・就職届（第24条関係）

社会福祉連携推進法人清算人就任・就職届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　当社会福祉連携推進法人は、次のとおり清算人の異動があり、新たな清算人の就任の登記を完了しましたので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第141条で準用する第46条の６の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏名 | 住所 | 電話 | 就退任年月日 |
| 新清算人 |  |  |  | 　　　　年　　月　　日 |
| 旧清算人 |  |  |  | 　　　　年　　月　　日 |
| 添付した関係書類 | 新たな清算人の就任の登記後の登記事項証明書 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第55号　社会福祉連携推進法人清算結了届（第25条関係）

社会福祉連携推進法人清算結了届

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　清算人の氏名

　　　　　年　　月　　日付けをもって解散した当社会福祉連携推進法人の清算は、　　　　年　月　日に結了したので、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第141条で準用する第47条の５の規定により、当該解散に係る登記後の登記事項証明書及び清算書を添えて届け出ます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第56号　社会福祉連携推進法人代表理事選定（解職）認可申請書（第26条第１項関係）

（文書番号）

（元号）○年○月○日

○○○都道府県知事

　　　又は　　　　　殿

○○○市市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

社会福祉連携推進法人○○○

代表理事　○○　○○

代表理事の（選定・解職）に係る認可申請について

社会福祉法第142条の規定に基づき、代表理事の（選定・解職）に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて、下記のとおり貴庁の認可を申請する。

記

１．（代表理事に選定された者・解職された代表理事）の住所、氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

２．（選定・解職）の理由

|  |
| --- |
|  |

（添付資料）

①　当該代表理事の履歴書（選定の場合に限る。）

②　当該代表理事の（選定・解職）に係る理事会議事録

③　その他当該代表理事の選定又は解職に関する参考資料

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第57号　社会福祉連携推進法人代表理事選定（解職）認可通知書（第26条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉連携推進法人の所在地）

 （社会福祉連携推進法人の名称）

 （社会福祉連携推進法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る代表理事選定（解職）認可については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第142条の規定により、認可します。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第58号　社会福祉連携推進法人代表理事選定（解職）不認可通知書（第26条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （社会福祉連携推進法人の所在地）

 （社会福祉連携推進法人の名称）

 （社会福祉連携推進法人の代表者の職及び氏名）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る代表理事選定（解職）認可については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第142条の規定に基づき審査しましたが、次の理由により認可しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

認可しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第59号　社会福祉連携推進法人一時役員等選任請求書（第27条第１項関係）

社会福祉連携推進法人一時役員等選任請求書

　　　　年　　月　　日

　　　花巻市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　請求者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　次の社会福祉法人について、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第143条で準用する第45条の６第２項の規定に基づき、次のとおり一時役員（理事・監事）又は代表理事の選任を請求します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象社会福祉法人 | 所在地 |  |
| 名　称 |  |
| 一時役員（理事・監事）又は代表理事選任請求を行う理由 |  |
| 請求者と当該社会福祉法人との関係 |  |
| 一時役員等選任請求対象者 | 氏名 | 理事・監事・代表理事の別 | 住所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 添付した関係書類 | (1) 法人の登記事項証明書(2) 請求人と法人との関係を明らかにする書類(3) 一時役員（理事・監事）又は代表理事として選任を請求される者の就任承諾書、印鑑登録証明書及び履歴書(4) その他市長が必要と認める書類 |

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第60号　社会福祉連携推進法人一時役員等選任通知書（第27条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る一時役員（理事・監事）又は代表理事選任請求申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第143条で準用する第45条の６第２項の規定により、次のとおり選任しました。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

選任した一時役員（理事・監事）又は代表理事

　（一時役員（理事・監事又は代表理事）の氏名・住所）

　（一時役員（理事・監事又は代表理事）の氏名・住所）

　（一時役員（理事・監事又は代表理事）の氏名・住所）

　（一時役員（理事・監事又は代表理事）の氏名・住所）

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番

様式第61号　社会福祉連携推進法人一時役員等不選任通知書（第27条第２項関係）

 花巻市指令　　　第　号

 （申請者の住所）

 （申請者　　氏　　　名　）

　　　　　年　　月　　日付け社会福祉連携推進法人　　　　　　　　　に係る一時役員（理事・監事）又は代表理事選任請求申請については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第143条で準用する第45条の６第２項の規定に基づき審査しましたが、次の理由により選任しません。

　　　　年　　月　　日

花巻市長　　氏　　　名

選任しない理由

１

２

付記

１　この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に花巻市長に対して審査請求をすることができます。

２　この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して６月以内に花巻市を被告として提起することができます。

備考　用紙の大きさ　日本産業規格Ａ列４番